〇農中森力基金(第8回)助成決定案件の概要等

助成対象先	事業の概要
さんばちちほう	事業名:「南部アカマツ・青森スギ・広葉樹」共有林の再生事業
三八地方森林組合	~「山・川・里」の繋がりの再生を目指して~
(青森県)	南部町は、かつては薪生産が盛んで、アカマツ・スギ・広葉樹が積極的に造
	林され、集落単位で入会林野として管理されてきた。しかしながら、経済社会
	の発展や農業の近代化に伴い、人々の山への関心は薄れ、多くの共有林で手入
事業実施面積 31ha	れが遅れ、林地の荒廃、水源林機能の喪失に伴う地域農業への影響も懸念され
	ている。
	本事業は、手入れの遅れた共有林で、路網整備によりアカマツ・広葉樹につ
	いては基本的には搬出間伐、一部生育不良のアカマツは更新伐によりカラマツ
	に樹種転換、沢に近い過密なスギ若齢林は切捨間伐し、森林の公益的機能の再
	生、「山・川・里」の繋がりの再生を目指す。
	(申請の背景等)
	南部町は、町中央に一級河川の馬淵川が流れ、川沿岸では古くから水稲や野
	菜の栽培が行われ、地域森林(山)は、良質な水(川)を生み出す水源林として地
	域農業、地域の生活基盤(里)を支えてきたが、森林所有者の経営意欲の低下に
	より、林地の荒廃、水源涵養機能の喪失が危惧されるため、今回の申請に至っ
	たもの。
	【申請金額】総事業費:60,364千円、森力助成:20,797千円
かまいしちほう	事業名:半島部急傾斜地における基幹路網整備と架線式集積のモデル事業
釜石地方森林組合	~三陸復興国立公園内の森林再生~
(岩手県)	三陸沿岸地域は、水産資源の涵養やリアス式海岸の景観維持の役割を担う、
	豊かな三陸復興国立公園を多数有しているが、岩盤地層からなる急峻な地形の
	ため、路網の開設費用が嵩むとともに、その整備に高度な専門知識を要する等
事業実施面積 40ha	の要因から、所有者の施業意欲の低下・山林の放置が進んでいる。
	本事業は、魚付保安林にも指定される御箱崎半島の大沢地区において、効率
	的な基幹路網整備と架線式集積による搬出間伐を実施し、半島部に適した施業
	システムを確立し、沿岸部人工林の整備を加速化することにより、地域森林の
	多面的機能の発揮と資源の有効活用を図る。
	(申請の背景等)
	当組合管内は、地域全体の約6割を半島部の森林が占め、それらは世界有数
	の漁場である三陸海岸の水産資源涵養等の重要な役割を担っているが、その一
	方、急峻な地形と岩盤地層は車両系システムによる施業を困難にし、加えて行
	政手続きのハードルが高いことなどから、所有者の施業意欲の一層の減退を招 いている。このままでは、暑知・水源源差機能の維持に支障が生じる恐れがあ
	いている。このままでは、景観・水源涵養機能の維持に支障が生じる恐れがあ
	るほか、集中豪雨時の表土露出・土砂流出の危険性も高まっている。このた
	機能の維持・発揮を図るため、今回の申請に至ったもの。
	【申請金額】総事業費:57,887 千円、森力助成:17,866 千円

よこてし

横手市森林組合 (秋田県)

事業実施面積

29ha

事業名:過疎化進む雪国の里山再生事業

~高精度情報と路網整備効率化を通じた、放置林解消モデルの確立に向けて~

今回申請の横手市山内大松川地域では、高性能林業機械を使った車両系作業システムが整備される以前において、林齢の問題から切捨間伐の補助要件を満たさず、なおかつ住居に近接し、道路沿いには川が流れるため、当時主流の架線を使った搬出間伐は難しく、伐採が見送られ長年放置が進んでいる。高齢化率と人口減少率がともに全国トップの当県では、林業労働力の十分な確保も厳しく、森林調査も進まず、現在では対象地の境界を知る人も少ない。

本事業では、対象地の所有者を調査し、境界を明確化するとともに、ICT を駆使した施業を通じ、放置林の継続的解消に向けた、施業実施体制の効率化と省力化を目指す。

(申請の背景等)

当組合管内は、県内有数の豪雪地帯としても知られており、森林には恒常的に根曲がりが発生し、素材生産に占める低質材の割合が高い。本事業地においては、木々は伐期を迎えつつも放置林として荒廃が進み、災害発生リスクの増加といった近接居住地に与える影響も懸念されている。

このため、ドローンレーザー計測や路網設計支援ソフトを活用することで、 踏査や路網開設の時間を短縮し、工期に限りある豪雪地帯の課題解決を図るな ど、放置林解消モデルを確立し、対象森林の公益的機能回復を目指すため、今 回の申請に至ったもの。

【申請金額】総事業費:58,395千円、森力助成:27,043千円

かねやままち

金山町森林組合 (山形県)

事業実施面積 33ha

事業名:森・人・地域の未来のために。 ICT技術が繋げる金山の循環型林業

当組合菅内の集落においては過疎化が進行しており、生活基盤であった農林 業が立ち行かなくなることは時間の問題となり、残る集落の後継者は、生活環 境を維持するため農林業ともに所有と経営を分離し、法人等へ経営管理を委託 する選択を始めている。しかしながら、担い手不足が進む林業事業体において は、事業体経営として全ての荒廃森林を生産林として受託するのは困難な状況 となっている。

本事業は、過去の森力基金事業により整備した航空レーザー計測を活用し、森林情報の高度な解析よる林分の機能区分や経済性評価等を行い、ICT技術の活用による効率的な施業と、地形によりロングリーチフェラーバンチャとハーベスタ、あるいは小型機械や軽架線を混在させるなど、高度に機械化を進めた作業システムを組み合わせ、省人省力化した低コスト林業による持続可能な林業経営モデルを構築し、地域の荒廃森林の解消を目指す。

(申請の背景等)

金山町蒲沢地区は、過疎化が進行していく中で、将来の集落運営を見据え、営農を農業法人へ委託することを念頭に農地の基盤整備に取り組むとともに、荒廃が進む森林についても、長期の経営管理を森林組合へ任せ、森林整備を実施し、集落運営とともに持続可能な森林経営を行っていくことを熱望している。このため、将来の担い手も考慮しつつ、経済性に合わせた高効率施業による持続可能な森林経営モデルを構築するため、今回の申請に至ったもの。

【申請金額】総事業費:43,838 千円、森力助成:30,000 千円

ちばけん

千葉県森林組合 (千葉県)

事業実施面積 6ha

事業名:森のルネサンスはじまる ~マテバシイの森を未来へ紡ぐ~

当森林組合は、千葉市を除く千葉県全域を管轄している。千葉県のマテバシイは、海苔養殖用の木ヒビ(海苔を付着・成長させる材料)や薪炭材として活用するために植栽されたものと言われており、県中南部の富津市、南房総市、館山市、鴨川市を中心に比較的まとまって分布している。

現在、マテバシイ材は活用する場を失い、森林が管理されなくなったことで 大径木化が進み、暗い林内には林床植生がほとんど見られず、急傾斜地では根 返りの危険性も高まっている。近年はナラ枯れの被害拡大に伴い、枯損木が点 在して発生しており、今後、根系の不朽が進むことでさらに転倒しやすくなる ことも想定される。

本事業では、当組合が作成している森林経営計画にマテバシイ林を取り込み、 一体的に整備することとし、マテバシイ林の萌芽更新等により森林の更新を図 ることで、森林の多面的機能を回復し、将来にわたり森林の多面性機能が持続 的に発揮できる森林を目指す。

(申請の背景等)

千葉県の森林は、房総丘陵に約70%が集中しており、温暖多雨な気候で、谷密度が非常に高く雑な地形となっていることから、地域ごとに多様な森林環境を呈している。

千葉県の中部から南部にかけて約 1,300ha 程度あるマテバシイ林は、明治時代以降に人の手によって植栽された常緑広葉樹の人工林である。当時は海苔養殖用材や薪炭材として活用されていたが、その後ヒビは竹・網に代わり、薪炭材は石炭・石油に代わることで、その活用の場を失い、森林は管理されなくなっていった。この結果、林内では表土の流出が進むとともに、下層植生も単純かつ乏しくなり、公益的機能全般が低下している。

2017年9月に千葉県で最初のナラ枯れ被害が、鴨川市のマテバシイ林で初めて確認されて以来、現在は県全域に被害が拡大している。ナラ枯れは老齢の大径木ほど被害を受けやすい傾向があり、広葉樹も伐採・利用し、若い樹齢の森林として維持していくことは、ナラ枯れを防ぐという意味でも重要であり、マテバシイ林の再生を行わなければ、さらなる土砂流出等を招く危険性がある。加えて、住宅や道路、鉄道隣接地にも多く生育しているマテバシイは、下流域の河川・漁場だけでなく、生活環境にも大きな影響を与えることが危惧されている。

今回事業を実施する南房総市周辺には、マテバシイ林を抱える自治体が複数存在している。2019年の房総半島台風等により管理されていない森林の課題が顕在化し始めたことで、同様の問題を抱える自治体においても課題解決に向けた機運が高まっており、今後の施策や森林管理方法などの事例が求められている。本事業は、県内のマテバシイ林の更新整備を行うモデル林とし、これをきっかけとして、地域一体となった取組みに繋げていくため、今回の申請に至ったもの。

【申請金額】総事業費:28,664千円、森力助成:24,921千円

きたつる

北都留森林組合 (山梨県)

事業実施面積 15ha

事業名:森林作業道活用による多摩川源流の森再生プロジェクト 〜新森林業への挑戦〜

本事業の施業地である小菅村は、森林率 95%で、東京都に流れる多摩川源 流に位置し、東京都民の水がめとして森林の公益的機能の発揮を期待されてい るが、人工林では手入れの遅れ、広葉樹林ではカシノナガキクイムシ被害によ る荒廃森林の増加が懸念されている。

一方、山村の大切なインフラでもある森林作業道は、持続可能な森林経営に とっては欠かせない。森林作業道等の路網は、低コスト木材搬出、林業従事者 の労働環境改善、生産性向上にも寄与する。また、森林作業道は、林業以外の 狩猟、森林サービス産業、観光、災害時の人命救助等々多目的利用が可能であ る。

本事業では、しっかりした理論と技術を学びながら壊れない森林作業道を高密かつ計画的に上手に作設し、荒廃した森林の整備で発生する間伐材を可能な限り搬出し、その丸太をなるべく近くで利用できるよう村内の多業種異業種と連携し、木材の付加価値の最大化により、持続可能な森林経営による山村地域の活性化へ挑戦する。

(申請の背景等)

我が国の森林は、前世代から受け継いだかけがえのない大切な遺産である。 これを大事に使い森林の多面的な機能を発展させ次の世代に渡すこと、林業の 活性化による組合員及び山村地域の進歩発展に貢献していくことが森林組合の 使命と考えている。

本事業の肝となる森林作業道は、荒廃した森林の整備で発生する間伐材を搬出するためにはなくてはならない重要な武器であると同時に、山村に不可欠な社会基盤である。林業利用のほかに、樹木への獣害被害の防止・削減や森林生態系を守るために大切な狩猟、観光、森林サービス産業、災害・防災時の緊急利用道等様々な利活用が可能である。

本事業では、真っ暗な荒廃森林の間伐で発生した間伐材を、安定した地盤である尾根筋に高密に開設した森林作業道で搬出し、その搬出材を道の駅や温泉施設、NPO、木工会社、製材工場等々村内の様々な施設・団体等と連携しながら付加価値の最大化を狙い、また森林作業道の多目的利用の可能性を検証し、持続可能な森林経営による山村地域の活性化へ挑戦する。

併せて、将来を担う若手職員の育成を図るとともに、今後、小菅村のような小規模で地形条件に制約のある地域での森林山村総合産業創生(生業としての林業の実現)には、同様の課題を抱える県内の森林組合や近隣都県森林組合等県境を越えた流域地域全体での連携が大切であることを訴え、様々な関係者と協働しながらその実現を図るため、今回の申請に至ったもの。

【申請金額】総事業費:45,014千円、森力助成:30,000千円

いっぱんしゃだんほうじんよしのかわかみしゃちゅう

一般社団法人吉野か わかみ社中

(奈良県)

事業実施面積 11ha

事業名:吉野林業中核地域の再生プロジェクト

~「NEXT500」次世代型吉野林業の構築~

吉野林業は、「密植・多間伐・長伐期」を技術的特徴とする世界一の人工林林業である。江戸時代に確立した吉野林業構造(山守制・村外大山林所有制・材木商人組合制)は、戦後高度経済成長期にピークに達したが、以降木材価格の大幅な下落に伴って苦境に陥り、山守を中心とした吉野林業も瓦解の危機にある。

本事業では、当該地域を対象として、新たな施業集約化方式の開発と壊れない道づくりを中心とする新たな間伐作業システムによる吉野式人工林の育成と高級材の生産を推進する。併せて本事業を通じて、吉野林業の新たな担い手を育成するとともに、間伐材を村内製材施設等で加工・販売を行う村産材の一貫供給体制構築を図る。

(申請の背景等)

吉野林業中核地域は、①林地の零細分散錯圃の度合いが特に著しい、②林地の価値があまりに高かったため林道密度が極めて低い、③地形が急峻、等の特徴がある。そのため、近年はヘリコプター集材に頼ってきたが、それも後退・縮小しつつある。吉野林業のこのような各種の特徴が、現在ではかえって足かせになりつつあり、密植(8~10千本/ha)された人工林、特に10~15齢級は手が付けられない状態となっている。

上記の状況の課題解決を図るため、本事業では、ヘリコプターに代わって壊れない作業道(2.5m 幅)づくりに着目し、新たな林業組織である吉野かわかみ社中が中心となって関係所有者の合意形成を得て、森林整備を実施することとしている。さらに、今回の予定路線を将来的に隣接地区境まで伸ばすことにより、既設作業道と連結し、林業用だけでなく、災害時の緊急連絡道(国道 169 号のバイパス道)としての機能ももたせようとしている。

なお、本事業を実施する川上村には、約17千haの民有人工林があり、そのうち、森林経営計画未策定かつ10年以上未整備の施業遅れ人工林は約6千ha(約5千箇所)と見込まれている。うち、作業道が開設可能な区域に所在する林分を対象に、今回対象とする井戸地区の費用対効果を活かし、以降年間1~3箇所を対象として同様の事業を推進していく予定である。

しかしながら、本事業によりコスト削減を図ったとしても、当面の森林整備には費用がかかるため、その財源として森林環境譲与税等の活用を想定し、吉野かわかみ社中事業や村事業による間伐、路網開設、運材、地域おこし協力隊員の継続採用による新規就業者育成等を進めることとしている。併せて、類似の課題を抱える全国の地域や経営者等へ、この取組みを広報・普及していくため、今回の申請に至ったもの。

【申請金額】総事業費:31,037千円、森力助成:24,079千円